

視 察 日 時	令和7年5月19日（月） 午後1時30分 ～ 3時30分
視 察 先	三重県津市（説明：三重大学教育学部・津市教育委員会）
視 察 項 目	子ども教育センターの取組について
視 察 概 要	（1）事業開始の経緯 不登校児童・生徒数の増加、特別支援学級児童・生徒数の増加により、一人ひとりのニーズに学校だけでは対応できず、関係機関等による組織的な対応が必要になった。そこで、令和5年4月1日、三重大学と津市教育委員会が連携し、三重大学内に子ども教育センターを開設した。 （2）具体的取組 三重大学教育学部と津市教育委員会は、平成16年から連携協定を締結し、教員の養成、研修、学校教育活動への支援、調査・研究等を行っている。センターの体制として、通級指導教室や教育相談室、教育支援センターを設置している。 ① 通級指導教室は、言語・情緒指導など約50人が利用している。3名の教員が指導、支援を実施するとともに、保護者の付き添い、学期ごとに1回の懇談会を実施している。教室と家庭での対応を同じにするため在籍校の先生と懇談や通級による指導の様子を担当が参観するなどの対応を実施している。 ② 教育相談室は、幼児・児童・生徒とその保護者、教職員を対象にこころや体の発達、行動、生活や学習の教育相談を実施している。3名の専門（学校心理士等）の相談員が常駐している。令和6年度の相談件数は、4,326件。うち、不登校についての相談が3,507件と最多となっている。相談方法は、来所が50%、電話が18%となっている。相談者の内訳としては、保護者が22%、本人が22%、園や学校からが48%となっている。 ③ 教育支援センターでは、不登校児童生徒への指導・支援を実施している。小学校13校、中学校14校から1日平均8.7人が通室している。3名の指導員が指導支援し、保護者との連携としては、年2回の保護者懇談会、講演会を実施している。学校との連携では、年2回、教育相談担当者との懇談、研修会を実施している。 （3）事業の成果と課題 令和6年度は、運営会議を3回、スタッフ会議を9回、三重大学と

	津市の合同研修会を9回実施し、不登校調査のデジタル化の実施や不登校支援ガイドラインを作成している。これらを活用し、不登校児童生徒への支援の充実、特別支援教育において質の高い教育活動を実施している。 (4) 今後の展望 三重大学の専門的な研究実践と津市の実績や経験を生かして、教職員の資質向上と児童生徒の居場所づくりや学びの保障に役立てている。 さらに、三重大学教育学部の学生が携わり、ボランティア活動にも取り組むことで、より実践的な学びができています。 〔質疑応答〕 Q. 三重県の教員採用試験の受験状況について伺う。 A. 小学校受験者数は、平成30年が63人、コロナ禍を経て、令和5年は49人と緩やかに減少している。教育学部の中でも、教員希望者は1年修了時に減る傾向がある。 Q. 民間のフリースクールとの連携について伺う。 A. 市内に11か所あるが、年1回、津市の生徒が通っているところを訪問している。 Q. 外国籍の生徒への対応について伺う。 A. 東海地方は、自動車産業の下請け工場も多く、外国籍の児童・生徒も多い。言語学習やタブレットを活用した学習などで支援している。
所 感 (意見・感想・今後の課題等)	子供を取り巻く環境は大きく変化し、子育ての多様なニーズに学校だけでは対応できなくなっている。 子ども教育センターには、通級指導教室や教育相談室、教育支援センターが設置され、様々な特徴を持つ子供と保護者が相談しやすい環境となっていた。また、大学と連携することで、充実した教育活動が実施されていた。 自治体により、不登校児童・生徒への支援方法は、様々な形態があるが、大学などの高等教育機関との連携という方法も参考になった。 大学側のメリットとして、教員を目指す学生が、教育実習以外の場で実践を学べる場にもなっていた。 教員の確保は、どの県でも大きな課題だが、三重県は、公立学校教員採用試験の競争倍率が4.7倍(2021年度)、4.3倍(2023年度)と高いのも特徴で、その理由として、学生と現任教員との懇談会も開かれ、リアルな

	教員の実態も学べることで、ギャップが少ないのではないかと話していた。
--	------------------------------------

報告者 市民文教常任委員会 長谷川 剛